

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 30 日現在

機関番号：33920

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26463545

研究課題名(和文) 地域で活動する訪問看護ステーションが協働で取り組む災害対策の看護ケアモデルの開発

研究課題名(英文) Development of Nursing Care Model as Part of Countermeasures against Disaster where Regional Home-visit Nursing Stations Collaborate with Volunteers

研究代表者

佐々木 裕子 (Sasaki, Yuko)

愛知医科大学・看護学部・准教授

研究者番号：10351149

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：訪問看護ステーション(以下ST)が災害ボランティア(以下V)と協働で取り組む災害対策は効果的であった。

訪問看護STは災害Vとの出会いを通し、環境が整うなどの災害対策が進められた。災害Vが訪問看護利用者を訪問する活動を通して、安全な居住環境や避難方法のイメージ化や意識づけに繋がった。災害Vも地域の要配慮者を支援する事業所と出会い、災害が行う減災活動に要配慮者支援を組み込むなどの協働に繋がる地域もあった。今後の課題は、訪問看護STと災害Vがお互いの専門性の視点を理解しあう必要性や、両者が出会う場づくりと考えた。これらと熊本地震支援活動で得た知見を活かし、より効果的な看護モデルを精選していきたい。

研究成果の概要(英文)：Encounters between home-visit nursing stations(HVN) and disaster volunteers (d/V) have been proven effective in implementing countermeasures against disaster(D).

HVN moved countermeasures against D forward through encounters with d/V, including putting a better environment in place. d/V activities carried out to assist HVN users enabled them to acquire a concrete image and develop an awareness of a safe living environment and evacuation procedures. Meanwhile, d/V met who provide support to those who need care in the region and collaborated with them by incorporating such care for those in need in their D mitigation activities in some regions. I believe the future challenge is to address the mutual need of HVN and d/V to understand each other's professional perspective and the need of creating a chance to meet. Through these efforts along with knowledge gained from support activities extended to those affected by Kumamoto D, I'd like to carefully select more effective nursing care model.

研究分野：地域看護

キーワード：災害時要配慮者支援 訪問看護 災害ボランティア 協働 災害対策 減災

1. 研究開始当初の背景

南海トラフ地震の危険性が迫る今日、国の有識者会議は、南海トラフ地震による推計被害を、死傷者100万人以上、建物の全壊等が238万棟以上と報告し、この被害を減少させる備えの重要性を指摘した(2013 国土交通省)。日本は災害大国であり、災害の多さから災害対策に関する研究が進歩しており、阪神淡路大震災を機に1998年日本災害看護学会も設立され、さまざまな調査、被災者の体験、初動体制、悲嘆ケアなど、多様な看護実践報告が行われている(1998~2013年災害看護学会誌)。災害時要配慮者の先行研究は、少ないながらもあるものの、施設の備えや虚弱高齢者を対象としたものがほとんどであり、災害時要援護者の最たる対象者である病や障がいを抱えながら自宅で生活している医療ニーズの高い人々への災害対策に関する先行研究は少ない。その内容は、要配慮者が医療機器停止や避難に関する不安があるという調査報告や、訪問看護ステーション(以下訪問看護 St.)として安否確認の方法のマニュアル作成、電源確保等の医療処置への対応、備蓄・持ち出し物品の確保、他機関との連携の明確化などの重要性が指摘(西岡2010,2012,村岡)されるに留まっている。一方で、利用者家族の支援を直接担う訪問看護 St.でも、災害対策に関して実際に取り組んできているが、利用者家族や訪問看護師の被災を減少させる具体的な備えの構築には至っておらず、訪問看護事業所単位の実践報告の段階にあり、地域を包括して減災に取り組む対策を構築する研究はまだ取り組まれていない。

研究代表者は、大規模災害の現地で急性期から復興期の支援経験がある。その際に、被災された方がどのような人で、どこで就寝されていたかなど住民同士が事前に知っていることで、助かったはずの命がたくさんあったことを知った。そこで、1)災害時要配慮者のセーフティネットワークづくり、2)災害ボランティアとしての活動、3)訪問看護 St.の災害対策についての実態調査、4)医療ニーズの高い訪問看護利用者と家族に訪問

看護 St.が行う個別災害対策、5)地域で活動する訪問看護 St.の実践紹介と課題共有の場づくり、6)訪問看護利用者の減災のための相談訪問に取り組んできた。その中から、災害時要配慮者となる可能性が非常に高い訪問看護利用者と家族のいのちを守るために、災害対策として互いに関心を寄せあって日常からの安心・安全なまちづくりが必要であると考えた。

こうした活動を通して、地域においてはNPOや災害ボランティアを中心に、住民同士が支えあう災害対策づくりがすすめられていた。その一方で、訪問看護 St.もまた独自に災害時要配慮者である医療ニーズの高い人々に対する減災の策を講じようと努力されている状況を知った。しかし本来なら、医療ニーズの有無にかかわらず、地域住民として支えあう災害対策づくりを地域全体で考えていくことが必要と考えた。

そこで、複数の訪問看護 St.と地域の防災ボランティアが協働して、医療ニーズの高い訪問看護利用者や家族が暮らす地域全体を視野に入れた減災に取り組む看護支援と、その効果的な実施方法をモデル化したいと考え、研究に取り組むこととした。この研究の取り組みを通して、災害時要配慮者ばかりでなく、地域全体の災害時要配慮者の対策づくりに繋がり、災害時に要配慮者の命を守り、想定された被害を減少させる災害対策の実現につながる可能性があると考えた。

2. 研究の目的

訪問看護師と災害ボランティアが協働で医療ニーズの高い訪問看護利用者と家族(災害時要配慮者)とともに、アクションリサーチ方法で命を守る災害対策行動に取り組み、具体的かつ実践可能で減災につながる看護ケアモデルをつくることを目的とした。

3. 研究の方法

1)住民の災害/防災ボランティア活動に住民として積極的に参加し、地域の災害対策活動を体験的に知った。

南海トラフ地震時に津波襲来が想定されている地域、住宅密集地、丘陵地域における災害/防災ボランティア活動に研究者がそれぞれ複数箇所参加して参加観察を行い、活動内容をフィールドノートに記録した。

- 2) 「地域で活動する災害/防災ボランティア活動からみる災害時要配慮者支援の現状と課題」について、調査研究を行った。
- 3) 「訪問看護師が捉える災害時要援護者支援の現状と課題」について、調査研究を行った。
- 4) 「大規模災害における医療ニーズの高い訪問看護利用者、および、訪問看護師の被災体験に基づく減災対策」について、聞き取りによる調査研究を行った。
- 5) 研究期間中に発生した「関東豪雨災害」「熊本地震」の支援活動に参加し、研究で明らかになった知見を活かし活動した。
- 6) 同じ地域の訪問看護師や災害/防災ボランティアと協働でシミュレーションゲームを活用した研修を行う機会を得た。

以上から、地域住民である医療ニーズが高く災害時要配慮者となる可能性が高い訪問看護利用者と家族への減災となる対策を、訪問看護 St.と災害/防災ボランティアでどのように協働できたか、今後さらにどのように協働が可能であるかという課題について分析を行った。

4. 研究成果

1) 「地域における災害時要配慮者活動を体験的に知る」研究成果：

(1)平成 26 年度に研究者それぞれが複数箇所で災害/防災ボランティア活動に参加した。活動は多様であったが、26 年度中に災害時要配慮者に関わる訓練はなかった。研究者それぞれが複数の地域で災害ボランティア活動に参加し、特別な配慮が必要な住民への災害対策活動も実施はされているが、当事者の参加がほとんどない中で活動が行われている状況がわかった。

そこで、研究代表者が平成 27 年度の「関東豪雨災害」、共同研究者らと平成 28 年度の

「熊本地震」の支援活動に参加し、災害/防災ボランティア活動に参加する中で、災害時要配慮者の状況と支援と課題について、伝達講習の機会に繰り返し伝えさせて頂いたことで、一部の住民活動および災害ボランティアによる活動ではあるが、平成 28 年度から要配慮者も視野に入れた複数の訓練が実施されるに至った。公署が行う訓練にも研究者らの研究および活動を通して必要と考えた災害時要配慮者支援の内容が反映された。

(2) 地域で暮らす災害時要配慮者に、減災となる対策を届けたいというニーズをもつ災害/防災ボランティアと、医療ニーズが高い訪問看護利用者と家族を抱える訪問看護 St.の看護師が会う機会をつくった。このことからお互いの存在と役割を知り、協働で活動していくこととなった。

以上のように、被災時の要配慮者の具体的な状況を伝達することによって、災害/防災ボランティアの被災へのイメージが高まり、要配慮者支援への意識が高まったことで、具体的な対策づくりが可能になった。また、お互いの存在を知らなかった専門家同士が会う機会は、医療ニーズの高い訪問看護利用者の命を守る減災に繋がる一歩となる機会として効果的であったのではないかと考える。

2) 「地域で活動する災害/防災ボランティア活動から観る災害時要配慮者支援の現状と課題」の研究成果：

18 名の災害ボランティアへのインタビューを行った。町内会役員、民生委員、高齢者サロンや環境活動等の地域活動実施者が 11 名、専門職は 2 名、15 名が災害ボランティア等の研修を受けていた。

災害ボランティアが活動を始めた動機は、退職後の地域交流の機会、社会貢献、自身の介護・被災体験の影響等であった。活動内容は、「1) 被災地での活動」と「2) 地域災害対策活動」の 2 つに分けることができ、1) では、経験豊富な災害ボランティアであっても要配慮者の支援経験がなく、要配慮者が避難所で暮らせないからではないかと推察した。2) では要配慮者への活動も行われていた。災害ボランティアが要配慮者と直接関わ

る機会は、災害ボランティア活動よりも各々の活動の場の方が多かった。以上が明らかになった。また、課題は2点に分けられた。災害に対する意識を高め助け合いができるまちづくり、要配慮者となる人々の近隣地域が繋がり助け合いができる地域づくり、自助としての備えが課題であり、今後は明らかになった課題への取り組みを具体化する必要性があると考えた。

3)「訪問看護 St.と災害ボランティアが協働で取り組む災害対策」の研究成果：

津波被害が想定されている地域、市街地、丘陵地等の地域の訪問看護 St.の看護師に調査を行った。どの地域の訪問看護 St.の看護師も、東日本大震災をきっかけに災害対策の意識が高まり、訪問看護 St.として利用者への具体的な取り組みや地域への課題をもっていた。利用者に対する具体的な取り組みは、安否確認方法、利用者への啓蒙活動があった。訪問看護 St.の備えは、職員の安否確認訓練、Shake Out 訓練、カルテへ避難場所等の追記が実施されていた。地域の災害ボランティアの同行訪問を行っている訪問看護 St.もあった。

災害ボランティアが関与した経験がある訪問看護 St.とない訪問看護 St.では、地域住民との協働の考え方が異なっていた。災害ボランティアの関与があった訪問看護 St.では、訪問看護師が持たない災害に関する知識を災害ボランティアから得たり、利用者の避難時には地域住民を巻き込む必要性を述べていた。災害に関する知識を得たい、他の訪問看護 St.での取り組み内容を知りたいという要望もあり、地域で学習会や交流会の希望があるとわかった。今後はボランティアの力を効果的に活用することで、協働的な対策づくりは可能である。その際、利用者の生活のどこに価値をおくかといった、互いの専門性のもつ「見方」を理解し合うことが必要と考えた。

4)「大規模災害における医療ニーズの高い訪問看護利用者および訪問看護師の被災体験に基づく減災対策となる看護支援の聞き取

り調査」の研究成果：

東日本大震災を経験した医療ニーズの高い災害時要配慮者とその家族、その要配慮者に訪問看護を行う訪問看護師、熊本地震を経験した医療ニーズの高い災害時要配慮者とその家族、要配慮者に訪問看護を行う訪問看護師に聞き取り調査を行った。医療ニーズが高い方は事前の備えで、冷凍食品や備蓄物品や人の繋がりが有効であったと語った。避難所は生活を再構築するため気持ちを取り戻す場所であることを理解し、個々に必要な配慮がなされ、生活する人を支持する関わりが減災に繋がる活動であると理解した。

今後、東日本大震災や熊本地震を経験して訪問看護を継続している訪問看護 St.の看護師の語りから、減災となる支援のあり方を具体的に示すことを考えている。

5)「関東豪雨災害」および「熊本地震」の支援活動と活動から得た成果：

関東豪雨災害は2015年9月と10月の計2回、熊本地震は2016年4月5月8月10月と計5回の支援活動を本研究で得た知見を用いて行った。医療ニーズの高い災害時要配慮者は声をあげにくい状況があった。情報が届くか届かないか、避難所で温かい支援を受けられるかどうかによって、置かれた状況が大きく異なっていた。いかに災害に備えるかに加え、いかに「受援力」をもつかについて具体化する必要があると考えた。また、これらの支援活動を行った場で、医療ニーズの高い人を支える訪問看護 St.が災害ボランティアと協働していた地域や事業所には出会っていない。

活動から得た知見と新たな課題を、災害ボランティア・職能団体・全国災害ボランティアネットワーク会議などで発言する機会があった。今後これらの課題について、減災可能で具体的な対策づくりを構築していく必要がある。

6)同一地域の訪問看護師や災害ボランティアと協働でシミュレーションゲームを活用した災害対策を考える研修会実施の成果：

本研究で得た知見を活かし、訪問看護師と

災害ボランティアと協働で、シェイクアウト・クロスロード・図上訓練・HUG と、シミュレーションゲームを行った(自治体主導の会、職能団体、在宅ケアに関する自主会で実施)。このモデル化のための事例等を作成し、1)~3)の研究で精選を試みた。しかし、甚大な被害を伴う災害の発生により、本支援活動内容とそこから得た結果や課題を組み込むべきと考え、今後の課題である。

これらの研修を行うことで、訪問看護師は活動地域での被災想定を知り、現在地域で行われている災害対策の実際を知る機会となり、地域の課題を共有する機会となったのと同時に、検討し続ける必要性を述べておられた。また、災害ボランティアは災害時要配慮者の状況を知る機会となり、改めて地域の課題を考える機会となったと述べておられた。このように両者が出会う機会を通して、地域における減災にとともに取り組むことが可能と考える。しかし実際の発災時の具体的な協働のあり方については、今後の課題である。

7) 研究成果のまとめ

本研究は、在宅看護学の枠組みで社会状況を理解した上で、医療ニーズの高い利用者家族にとっての平常時減災看護ケアを開発し、命を守る取り組みを発信するものである。利用者ごとの効果的な減災に繋がる活動を、災害ボランティアや複数訪問看護 St.および地域ごとに、災害特性や地域防災力に合わせた命を守る環境づくりを考察してきた。本研究により、災害ボランティアが訪問看護 St.と協働で災害時要配慮者支援や対策を行う上での課題や、訪問看護 St.の側から捉えた災害ボランティアと協働で災害時要配慮者支援を行う上での課題を明らかにすることができた。さらに、医療ニーズの高い方と家族の被災体験や、そのケアを行っている訪問看護師の被災体験と被災状況の中での看護経験から、災害ボランティアや地域住民と訪問看護 St.が協働で災害時要配慮者への災害対策として効果があった内容や課題について検討しており、今後明らかにしていく予定である。

これらの研究結果から、同一地域で複数の

訪問看護 St.が災害ボランティアらと協働した災害対策は、一定の減災をもたらすことが明らかとなった。具体的に同一地域で協働が始まった災害ボランティア団体と訪問看護 St.の活動もあり、今後これらを拡充していく必要があると考える。

今後は、変化する地域の状況や訪問看護 St.の役割や医療ニーズの高い訪問看護利用者や家族の体験やニーズに応じた減災に向けた研究継続が課題であると考えられる。

<引用文献>

西岡洋子,三徳和子,在宅要介護高齢者の災害への備えに関する支援の検討,2010,468.

西岡洋子,三徳和子,B市における訪問看護ステーションの災害への備えと今後の課題,日本看護学会論文集地域看護,2012,42.

村岡広代ほか,大和保健福祉事務所における医療依存度の高い在宅療養者の災害対策訪問看護事業所に対するアンケート調査から,神奈川県公衆衛生学会誌,2011,37.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

佐々木裕子,白井裕子,小塩泰代,地域で活動する訪問看護 St.が協働で取り組む災害対策の看護ケアモデルの開発,月刊ケアリング,査読無,第18巻3号,2016,97-101.

[学会発表](計5件,2017年度に3件を予定している)

佐々木裕子,白井裕子,小塩泰代,日本在宅看護学会第5回学術集会,防災ボランティア活動から観る災害時要配慮者支援の現状と課題 - ボランティア活動を継続的に行う動機 - 2015年11月東京都.

白井裕子,佐々木裕子,小塩泰代,日本在宅看護学会第5回学術集会,防災ボランティア活動から観る災害時要配慮者支援の現状と課題 - 防災ボランティアが行っている活動の実際 - 2015年11月東京都.

小塩泰代,佐々木裕子,白井裕子,日本在宅看護学会第5回学術集会,防災ボランティア活動から観る災害時要配慮者支援の現状と課題 - 災害時要配慮者対策への課題 -

2015年11月東京都.<グッドポスター賞受賞>

佐々木裕子、白井裕子、小塩泰代、日本在宅看護学会第6回学術集会、訪問看護St.と災害ボランティアが協働で取り組む災害対策(1)-訪問看護師が捉える災害時要配慮者支援の現状と課題の抽出-2016年11月西東京市.

白井裕子、佐々木裕子、小塩泰代、日本在宅看護学会第6回学術集会、訪問看護St.と災害ボランティアが協働で取り組む災害対策(2)-訪問看護師の体験から協働を考察する-2016年11月西東京市.

[その他](支援活動等)

関東豪雨災害：常総市避難所生活環境改善支援活動

熊本地震：熊本県御船町の避難所生活環境改善支援活動、熊本市拠点避難所づくり支援、宇城市福祉避難所づくり支援

(認定NPO)レスキューストックヤード、名

古屋市、愛知県における研修会活動等
名古屋市内における災害時要配慮者を含めた防災訓練

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木裕子 (SASAKI YUKO)
愛知医科大学・看護学部・准教授
研究者番号：10351149

(2) 研究分担者

白井裕子 (SHIRAI HIROKO)
愛知医科大学・看護学部・講師
研究者番号：40351150

(3) 研究分担者

小塩泰代 (OJIO YASUYO)
中部大学・健康科学部・保健看護学科・准教授
研究者番号：60300224